



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	434	△56.3	433	△56.2	△175	—	△172	—	△187	—
28年3月期第1四半期	995	20.5	990	20.8	283	74.4	307	83.2	258	72.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.69	—
28年3月期第1四半期	6.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第1四半期	8,554	6,326	74.0	158.50	716.8
28年3月期	8,386	6,602	78.7	165.43	745.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,326百万円 28年3月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,429,708株	28年3月期	40,429,708株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	517,588株	28年3月期	517,588株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	39,912,120株	28年3月期1Q	39,912,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成29年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
平成29年3月期 第1四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱による世界経済への影響や、中国をはじめとした新興国経済の減速への警戒感などから、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期のわが国株式市場では、日経平均株価は16,719円でスタートし、4月1日に発表された日銀短観において企業の景況感が悪化したことで、国内企業業績に対する先行き警戒感が強まったことや、米国の追加利上げ観測の後退により円高や原油安が進行したことから、国内株式市場は下落し、4月5日には16,000円を割り込みました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や円相場の落ち着きから戻りを試す展開となり、熊本地震や産油国の増産凍結合意送りなどを受けて一時的に下落する場面はありましたが、日銀による追加緩和への期待の高まりなどから、4月25日には17,613円まで上昇しました。しかし、4月28日の日銀の金融政策決定会合で追加金融緩和が見送られると、106円台まで急速に円高が進行したため、国内株式市場は大幅に下落し、5月2日には再び16,000円を割り込みました。ゴールデンウィーク明けは、円高の勢いが和らいだことで株価は持ち直し、その後は、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場を支えたものの、企業決算発表が外需株を中心に業績悪化が懸念される内容であったことから、売り買いが交錯する展開となり、日経平均株価は16,000円後半で推移し、5月30日に17,000円台を回復しました。6月に入ると、6月1日に消費税率引上げ延期が正式に表明されたものの、期待された経済対策の具体策がなかったことが株式市場の失望を招いたことに加え、6月3日に発表された米国雇用統計の大幅悪化により米国の利上げ観測が後退したことにより再び円高が進行し、国内株式市場は下落基調で推移しました。その後も、英国のEU離脱への懸念から円高が進む中で国内株式市場は続落し、6月24日に英国の国民投票でEU離脱派の勝利が決定的になると、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時99円台まで円高が加速し、企業業績の下方修正懸念から国内株式市場は急落し、15,000円を割り込みました。しかし、その後は英国のEU離脱の影響を見極めたいとの見方から市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は15,575円で当第1四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、引き続き役職員の資質向上を図り、地域に密着したお客様に寄り添う営業を実践いたしました。具体的には、中長期で有望と思われる株式・投資信託およびお客様のニーズに沿った外貨建債券の提案営業を積極的に推進するとともに、お客様に対するフォローアップを丁寧に行いました。また、各営業店にて講演会・セミナーを定期的に開催し、お客様をはじめ投資家の皆様への情報提供を行いました。

以上の結果、当第1四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

軟調な株式市況の中で株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は1億52百万円(前年同期比65.8%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は1億76百万円(同63.2%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより34百万円(同89.5%減)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の減少により41百万円(同45.5%減)となり、受入手数料は全体で2億53百万円(同71.5%減)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は18百万円の損失(前年同期は71百万円の利益)となりましたが、債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が増加したことにより1億83百万円の利益(前年同期は6百万円の利益)となり、トレーディング損益は全体で1億64百万円の利益(前年同期比111.7%増)となりました。

・金融収支

金融収益は信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより16百万円(同43.8%減)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことにより1百万円(同76.2%減)となり、金融収支は15百万円(同36.0%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期の純営業収益は4億33百万円(同56.2%減)となりました。

②販売費・一般管理費

賞与引当金繰入の減少等により人件費が3億38百万円(同15.7%減)、基幹システムにかかる費用の減少等により事務費が1億22百万円(同9.1%減)となったことなどにより、販売費・一般管理費は6億9百万円(同13.8%減)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により4百万円を計上し、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入3百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期の経常損失は1億72百万円(前年同期は3億7百万円の経常利益)、四半期純損失は1億87百万円(前年同期は2億58百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期末の資産合計は、平成28年3月末(以下、前期末)に比べ1億67百万円増加し85億54百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が7億45百万円減少したものの、現金・預金が5億68百万円、トレーディング商品が5億34百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期末の負債合計は、前期末と比べ4億44百万円増加し22億27百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が1億58百万円減少したものの、約定見返勘定が5億31百万円、預り金が2億7百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期末の純資産合計は、前期末と比べ2億76百万円減少し63億26百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失1億87百万円を計上し、配当金79百万円を支払ったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期いたしました。引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、株式会社エース経済研究所の提供する投資情報の共有、両社の役員および幹部社員による合同研修に加え、平成27年8月より、両社の取締役が参加する合同会議を定期的開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めるとともに、平成28年3月には、エース証券株式会社と同様の営業支援システムを導入するなど、グループとしてのシナジーを高め、両社の更なる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,269,781	3,838,649
預託金	678,635	622,026
顧客分別金信託	665,017	608,408
その他の預託金	13,618	13,618
トレーディング商品	670,418	1,204,542
商品有価証券等	670,418	1,204,542
信用取引資産	2,658,694	1,913,375
信用取引貸付金	2,655,369	1,905,224
信用取引借証券担保金	3,325	8,151
立替金	21	1,714
顧客への立替金	—	1,709
その他の立替金	21	5
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	29,725	33,791
未収収益	81,766	53,071
繰延税金資産	105,163	90,667
その他の流動資産	76,942	1,980
貸倒引当金	△182	△116
流動資産計	7,740,966	7,929,702
固定資産		
有形固定資産	254,787	248,676
建物	95,008	91,965
器具備品	73,275	70,207
土地	86,503	86,503
無形固定資産	1,009	923
電話加入権	666	666
ソフトウェア	343	257
投資その他の資産	389,963	374,729
投資有価証券	131,356	117,488
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	9,589	9,163
長期差入保証金	201,515	200,611
長期前払費用	3,038	3,691
長期立替金	74,017	74,017
その他	58,945	58,255
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	645,761	624,330
資産合計	8,386,727	8,554,032

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	387,947	919,330
信用取引負債	184,597	151,243
信用取引借入金	176,738	136,640
信用取引貸証券受入金	7,858	14,602
預り金	489,454	696,681
顧客からの預り金	407,333	418,986
その他の預り金	82,120	277,695
受入保証金	323,933	164,993
有価証券等受入未了勘定	—	5,269
短期借入金	100,000	100,000
未払金	34,255	5,209
未払費用	138,354	123,387
未払法人税等	27,466	6,530
賞与引当金	63,000	26,500
流動負債計	1,749,009	2,199,145
固定負債		
繰延税金負債	5,696	3,309
資産除去債務	6,104	6,138
その他の固定負債	1,170	1,000
固定負債計	12,971	10,447
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21,949	18,350
特別法上の準備金計	21,949	18,350
負債合計	1,783,930	2,227,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,606,063	2,338,991
自己株式	△113,610	△113,610
株主資本合計	6,580,534	6,313,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,262	12,625
評価・換算差額等合計	22,262	12,625
純資産合計	6,602,796	6,326,088
負債・純資産合計	8,386,727	8,554,032

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	888,321	253,420
委託手数料	481,100	176,970
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	330,881	34,842
その他の受入手数料	76,340	41,607
トレーディング損益	77,861	164,808
金融収益	29,703	16,702
営業収益計	995,886	434,931
金融費用	5,751	1,371
純営業収益	990,135	433,560
販売費・一般管理費	706,420	609,164
取引関係費	78,486	67,778
人件費	401,100	338,180
不動産関係費	57,152	50,606
事務費	135,056	122,793
減価償却費	8,366	9,381
租税公課	12,022	8,499
その他	14,234	11,924
営業利益又は営業損失(△)	283,715	△175,603
営業外収益		
受取配当金	3,973	3,706
投資事業組合運用益	19,983	—
その他	500	895
営業外収益計	24,456	4,602
営業外費用		
和解金	—	1,000
貸倒引当金繰入額	278	—
その他	391	377
営業外費用計	670	1,377
経常利益又は経常損失(△)	307,501	△172,379
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	3,599
特別利益合計	—	3,599
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,111	—
投資有価証券評価損	552	—
特別損失計	1,664	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	305,836	△168,779
法人税、住民税及び事業税	35,951	2,127
法人税等調整額	11,545	16,339
法人税等合計	47,497	18,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258,339	△187,247

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	481,100	176,970	36.8	1,238,474
(株券)	(444,564)	(152,106)	(34.2)	(997,814)
(受益証券)	(36,532)	(24,864)	(68.1)	(240,656)
(その他)	(3)	(-)	(-)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	330,881	34,842	10.5	672,195
(株券)	(-)	(-)	(-)	(280)
(債券)	(2)	(73)	(3,650.0)	(108)
(受益証券)	(330,879)	(34,769)	(10.5)	(671,806)
その他の受入手数料	76,340	41,607	54.5	251,269
(株券)	(1,398)	(724)	(51.8)	(5,952)
(債券)	(30)	(44)	(146.7)	(75)
(受益証券)	(74,501)	(40,634)	(54.5)	(243,455)
(その他)	(410)	(203)	(49.6)	(1,785)
合計	888,321	253,420	28.5	2,161,939

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	445,962	152,831	34.3	1,004,047
債券	32	117	364.9	183
受益証券	441,913	100,268	22.7	1,155,919
その他	413	203	49.3	1,788
合計	888,321	253,420	28.5	2,161,939

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	71,566	△18,756	—	215,977
債券等	6,295	183,565	2,915.8	354,832
合計	77,861	164,808	211.7	570,809

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,141	5,803	6,002
リスク相当額 (B)	784	809	804
市場リスク相当額	18	118	71
取引先リスク相当額	108	46	70
基礎的リスク相当額	657	644	663
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	783.2	716.8	745.7

四半期損益計算書の推移表
 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	前第2四半期 自27.7.1 至27.9.30	前第3四半期 自27.10.1 至27.12.31	前第4四半期 自28.1.1 至28.3.31	当第1四半期 自28.4.1 至28.6.30
営業収益	995	679	581	578	434
受入手数料	888	582	458	233	253
トレーディング損益	77	70	98	323	164
金融収益	29	26	24	21	16
金融費用	5	5	4	2	1
純営業収益	990	674	577	575	433
販売費・一般管理費	706	660	623	638	609
取引関係費	78	77	75	76	67
人件費	401	368	342	344	338
不動産関係費	57	52	49	54	50
事務費	135	129	125	138	122
減価償却費	8	9	10	10	9
租税公課	12	7	7	6	8
その他	14	13	12	7	11
営業利益	283	14	△46	△63	△175
営業外収益	24	0	2	39	4
営業外費用	0	△0	0	△0	1
経常利益	307	15	△43	△24	△172
特別利益	—	0	1	4	3
特別損失	1	0	0	△0	—
税引前四半期純利益	305	15	△42	△19	△168
法人税、住民税及び事業税	35	7	△14	3	2
法人税等調整額	11	△12	18	3	16
四半期純利益	258	19	△47	△26	△187